

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月9日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	K Iホールディングス株式会社
【英訳名】	KI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 掛川 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地
【電話番号】	045(822)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 土屋 和敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地
【電話番号】	045(822)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 土屋 和敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	29,485,623	20,238,842
経常利益(千円)( は損失)	1,832,430	773,021
四半期(当期)純利益(千円) ( は損失)	1,334,298	2,640,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,056,049	2,461,823
純資産額(千円)	9,484,775	7,872,314
総資産額(千円)	49,230,900	44,027,902
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)( は損失)	32.17	63.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	17.48	15.26
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,685,329	2,561,588
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,921	116,236
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,790,757	1,934,106
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,923,551	4,884,125

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第71期は決算期変更により、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。また、同変更に伴い第71期は第2四半期報告書を作成していないため、第71期第2四半期連結累計期間及び第71期第2四半期連結会計期間の記載は省略しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは航空機シートの運航中座席の安全性確認作業対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度16,713百万円、前連結会計年度2,640百万円の当期純損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、1,334百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、運航中座席の安全性の確認作業対応費用、並びに訴訟係属中の2社（全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited）をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第2四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、重要事象等として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第2四半期連結会計期間末においても存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社は前連結会計年度（平成23年9月期）より決算期を3月31日から9月30日に変更しております。当社グループにおいては顧客の発注時期の偏りから年度内の期間業績に大きな変動があることから、平成24年9月期第2四半期連結累計期間の比較対象として、平成23年3月期（前々連結会計年度）の第3四半期、第4四半期の合計値（平成22年10月から平成23年3月）を前年同期として記載しております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、株式市況の上昇など緩やかな回復の動きが見られたものの、東日本大震災に起因する電力問題、為替や海外経済の動向等に懸念が残る環境で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門が国内向け、中国高速鉄道事業向けともに売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門が売上減となったものの、情報システム、交通システム両部門が売上増となったことにより、前年同期比増となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門が売上減となったものの、環境システム部門が売上増となったことにより、前年同期並みとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比9.6%減の29,485百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めた結果、営業利益は前年同期と比べ増加いたしました。また、経常利益は航空事業安全対策費が減少したことにより前年同期と比べ大幅増となり、四半期純利益は特別損失が減少したことにより前年同期と比べ大幅に改善いたしました。

（単位：百万円）

	前年同期 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	増 減
売上高			
輸送機器関連事業	13,747	8,918	4,828
電気機器関連事業	17,558	19,236	1,678
住設環境関連事業	1,306	1,330	23
合計	32,612	29,485	3,127
<伸び率>	-	-	< 9.6%>
営業利益	2,448	2,534	86
経常利益	726	1,832	1,105
四半期純利益（は損失）	5,180	1,334	6,514

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には4,923百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,685百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少3,486百万円などの増加に対し、売上債権の増加8,453百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は111百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,790百万円となりました。これは主に、借入れによる増加1,830百万円(借入金の返済による支出と相殺後)によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、185百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度16,713百万円、前連結会計年度2,640百万円の当期純損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においては1,334百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、運航中座席の安全性の確認作業対応費用、並びに訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第2四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第2四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電気株式会社として分社化いたしました。

当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,587,061	41,587,061	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	41,587,061	41,587,061	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	41,587	-	9,214,629	-	8,211,217

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	20,794	50.00
K I ホールディングス取引先 持株会	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地	2,634	6.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,046	2.52
K I ホールディングス従業員 持株会	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地	882	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	880	2.12
第一生命保険株式会社 〔(常代)資産管理サービス 信託銀行株式会社〕	東京都中央区晴海一丁目8番12号	735	1.77
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1 号	607	1.46
株式会社清里中央オートキャ ンプ場	愛知県名古屋市中区若葉通一丁目38号	572	1.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	506	1.22
高橋 政夫	神奈川県秦野市	360	0.87
計	-	29,018	69.78



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,223,000	41,223	-
単元未満株式	普通株式 246,061	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,587,061	-	-
総株主の議決権	-	41,223	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
K Iホールディングス株式会社	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地	118,000	-	118,000	0.28
計	-	118,000	-	118,000	0.28

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成23年6月29日開催の第70期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月となっており、第2四半期報告書を作成していないため、前第2四半期連結累計期間の記載は省略しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,406,383	4,580,705
受取手形	2,160,714	3,157,406
売掛金	11,900,066	19,289,208
有価証券	500,259	400,369
製品	3,718,361	2,224,056
仕掛品	3,502,115	2,304,634
原材料及び貯蔵品	3,234,059	2,568,385
繰延税金資産	84,306	116,125
その他	284,207	362,292
貸倒引当金	8,777	95,473
流動資産合計	29,781,696	34,907,710
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	4,042,036	3,891,134
構築物(純額)	39,814	36,082
機械装置及び運搬具(純額)	422,266	374,153
工具、器具及び備品(純額)	464,223	325,797
土地	3,059,209	3,059,209
建設仮勘定	7,145	10,466
有形固定資産合計	8,034,695	7,696,843
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	26,608	26,608
その他	708,924	579,967
無形固定資産合計	735,533	606,575
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,773,243	5,233,642
保険積立金	71,652	80,478
繰延税金資産	89,871	86,619
その他	573,062	646,720
貸倒引当金	31,852	27,690
投資その他の資産合計	5,475,977	6,019,770
固定資産合計	14,246,205	14,323,189
資産合計	44,027,902	49,230,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	861,221	1,907,186
買掛金	8,853,510	8,959,154
短期借入金	3,250,000	5,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,550	1,866,320
未払金	151,538	106,611
未払費用	1,209,727	1,388,343
未払法人税等	174,550	517,925
前受金	1,086,909	801,239
預り金	71,041	64,615
賞与引当金	143,776	447,934
役員賞与引当金	2,878	-
設備関係支払手形	15,652	703
その他	451,151	1,298,124
流動負債合計	16,275,505	22,458,158
固定負債		
長期借入金	2,942,560	1,060,400
退職給付引当金	7,441,170	7,222,495
役員退職慰労引当金	198,270	173,557
環境対策引当金	199,088	199,088
損害賠償引当金	9,029,351	8,564,916
長期預り保証金	64,951	64,457
その他	4,690	3,050
固定負債合計	19,880,082	17,287,965
負債合計	36,155,588	39,746,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214,629	9,214,629
資本剰余金	8,211,217	8,211,217
利益剰余金	9,892,865	8,558,567
自己株式	43,000	43,244
株主資本合計	7,489,980	8,824,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,968	136,000
為替換算調整勘定	187,545	84,393
その他の包括利益累計額合計	772,513	220,393
少数株主持分	1,154,846	881,135
純資産合計	7,872,314	9,484,775
負債純資産合計	44,027,902	49,230,900

( 2 ) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	29,485,623
売上原価	24,423,542
売上総利益	5,062,080
販売費及び一般管理費	2,527,354
営業利益	2,534,726
営業外収益	
受取利息	63,773
受取配当金	14,619
為替差益	100,227
雑収入	103,069
営業外収益合計	281,690
営業外費用	
支払利息	39,125
航空事業安全対策費	595,624
雑損失	349,236
営業外費用合計	983,986
経常利益	1,832,430
特別利益	
投資有価証券売却益	7,400
その他	372
特別利益合計	7,772
特別損失	
固定資産除却損	1,654
その他の投資評価損	920
特別損失合計	2,574
税金等調整前四半期純利益	1,837,628
法人税等	416,182
少数株主損益調整前四半期純利益	1,421,445
少数株主利益	87,147
四半期純利益	1,334,298
少数株主利益	87,147
少数株主損益調整前四半期純利益	1,421,445
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	448,967
為替換算調整勘定	185,635
その他の包括利益合計	634,603
四半期包括利益	2,056,049
( 内訳 )	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,886,417
少数株主に係る四半期包括利益	169,631

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,837,628
減価償却費	374,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	82,533
退職給付引当金の増減額(は減少)	243,387
賞与引当金の増減額(は減少)	301,280
受取利息及び受取配当金	78,393
支払利息	39,125
投資有価証券売却損益(は益)	7,400
有形固定資産売却損益(は益)	1,281
売上債権の増減額(は増加)	8,453,642
たな卸資産の増減額(は増加)	3,486,007
仕入債務の増減額(は減少)	1,018,442
前払費用の増減額(は増加)	43,145
未払金の増減額(は減少)	22,562
未払費用の増減額(は減少)	156,166
その他	396,436
小計	1,069,062
利息及び配当金の受取額	62,451
利息の支払額	38,191
損害賠償金の支払額	464,435
法人税等の支払額	176,090
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,685,329</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	42,268
投資有価証券の取得による支出	3,943
投資有価証券の売却による収入	8,400
その他	74,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>111,921</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	5,100,000
短期借入金の返済による支出	3,254,990
長期借入金の返済による支出	14,400
配当金の支払額	26
少数株主への配当金の支払額	39,581
その他	244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,790,757</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,919
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>39,426</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,884,125
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>4,923,551</b>

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。 その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度16,713,405千円、前連結会計年度2,640,001千円の当期純損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においては1,334,298千円の四半期純利益を計上いたしました。 しかしながら、運航中座席の安全性の確認作業対応費用、並びに訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第2四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第2四半期連結会計期間末においても存在しております。 当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。 当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。 また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行ってまいります。 上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。 しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当・賞与 990,564千円 賞与引当金繰入額 95,217 減価償却費 148,719 荷造・運送費 222,303
2. 当社グループは連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	4,580,705
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,523
有価証券	400,369
現金及び現金同等物	4,923,551

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,918,882	19,236,519	1,330,221	29,485,623	-	29,485,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	861,327	844,901	603	1,706,832	1,706,832	-
計	9,780,209	20,081,421	1,330,825	31,192,456	1,706,832	29,485,623
セグメント利益	245,645	2,763,920	35,638	3,045,203	510,477	2,534,726

(注)1.セグメント利益の調整額 510,477千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に  
 係る費用です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円17銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,334,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,334,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,470

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2【その他】

### 訴訟

- (1) 当社は、平成23年1月28日付で、全日本空輸株式会社（代表取締役 伊東信一郎）より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所に係属中です。
- また、連結子会社であるコイト電工株式会社は、平成23年11月4日付で、同社より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社を分割会社、コイト電工株式会社を承継会社として、平成23年8月1日に実施した会社分割に関し、本件訴訟による請求金額を限度として効力を取り消し、同額を支払うこととする価額賠償請求であり、東京地方裁判所に係属中です。
- (2) 当社は、平成23年12月9日付で、Thai Airways International Public Company Limited（代表取締役会長 Ampon Kittiampon）より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、英国高等法院（High Court of Justice）に係属中です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

K Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 明治監査法人

代表社員 公認会計士 芳井 誠 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 二階堂 博文 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田村 靖 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK Iホールディングス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社に対するエアラインからの賠償請求は継続しており、当第2四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。